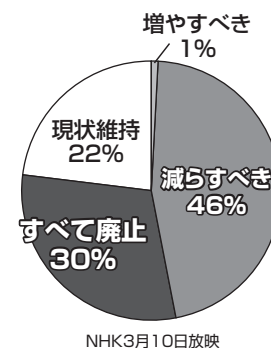




再稼働ノー3万2000人熱気

3月9日、国会周辺で行われた「原発ゼロ☆大統一行動」は、原発ゼロ、再稼働ノーを訴える3万2000人の熱気に包まれ、原発恒久化へ突き進む安倍政権に「ノー」の声を突きつけました。(写真) この日は全国各地で行動が取り組まれました。

2年前に比べ
「すべて廃止」が10ポイント増



エネルギー基本計画案「重要な電源」と明記

安倍政権が今月にも閣議決定しようとしている新しい「エネルギー基本計画」。原発を「重要な電源」と位置づけました。そうなれば、今後も一定割合は必ず原発を使い続けることになります。国民多数の願いである「原発

ゼロ」の目標を投げ捨て、「原発永久化」をはかる「エネルギー基本計画」は許せません。

財界は新增設も「新規の原子力発電所の建設を認めざるを得ない時期が来る」(経団連・米倉弘昌会長、2月20日)

究極の高コスト、最悪の不安定電源

原発は「低廉」どころか、「核のゴミ」や事故処理費用を考えれば、「究極の高コスト」電源。「安定的」どころか、ひとたび事故を起こせば一気に電力がなくなる「最悪の不安定」電源です。

今すべての原発が停止しています

が、電力不足は起きていません。原発は、「ベースロード電源」にはなりえないことは福島事故が明らかにしました。

ベースロード電源 経済産業省は「発電コストが低廉で、昼夜を問わず安定的に稼働できる電源」と説明しています。

安全な原発などない

「エネルギー基本計画」案では、「世界でも最も厳しい水準の規制基準」に適合した原発は再稼働させると明記されました。

原発事故はいまだに収束しておらず、原因究明も終わっていません。そんな段階でつ

くられた規制基準は事故の教訓を踏まえたものになり得ません。

再稼働すれば「核のゴミ」は増え続けます。安全な原発などありません。原発を再稼働せず、そのまま廃炉にすることこそ最も現実的です。

アメリカは避難計画の策定が原発運転の条件。肝心の日本では原発から半径30キロ圏内の自治体が策定する避難計画ができたのは

避難計画
過半数がまだ

43%にとどまり、半数近い自治体が事故時の避難は困難と答えています。住民の安全確保もできないのに、原発再稼働など論外です。